

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩佐 恭知

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 三上 仙智

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 拠点長 中村 篤志

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 コーポレート本部
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,976,218	10,532,597	38,431,245
経常利益又は経常損失 () (千円)	261,015	91,478	167,552
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	254,194	310,948	164,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	708,985	590,080	276,756
純資産額 (千円)	9,359,696	10,476,439	9,880,602
総資産額 (千円)	25,931,781	28,713,707	27,409,180
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	27.91	34.95	18.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	35.1	35.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第67期第1四半期連結累計期間および第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社14社(国内3社、海外11社)により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資は未だ力強さに欠けるものの、雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方の世界経済は、減速傾向にあった中国経済がもち直し、米国や欧州なども緩やかながらも回復基調が継続しておりますが、米国新政権の経済に与える影響懸念、朝鮮半島の情勢不安などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは2017年度を初年度とした新中期経営計画を始動させ、「事業の選択と捨象」「稼ぐ活動に集中」という方針に基づき、実直な受注活動や改善活動を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,532百万円（前期比17.3%増）、営業利益は195百万円（前期は10百万円の営業利益）、経常利益は91百万円（前期は261百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は310百万円（前期は254百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、バンコク工場、ベトナム工場を中心とした海外工場での受注増加と、コイル部品の本格量産及び各工場を進めてきた業務改善による効果の影響により好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,641百万円（前期比21.3%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は139百万円（前期比600.1%増）、配賦後のセグメント利益は99百万円（前期は1百万円のセグメント損失）となりました。

・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォン需要が牽引し、関連する電子部品メーカーの生産増加に伴う部材受注が好調に推移したことと、ロボット及び工作機械向け配線板材料の受注が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,561百万円（前期比20.5%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は172百万円（前期比105.7%増）、配賦後のセグメント利益は66百万円(前期は5百万円のセグメント利益)となりました。

・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、デジタルイメージング関連部品の受注が減少しましたが、医療機器部品において、自社企画製品の販売を開始したこと、ディスプレイ器具の需要が拡大したこと、並びにプリンター関連部品も海外拠点で受注増加したことにより好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,749百万円（前期比1.7%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は31百万円（前期は32百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント利益は16百万円(前期は40百万円のセグメント損失)となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、次世代住宅向けの発電装置部品の量産が軌道に乗り、また高効率給湯器向けの配管部品も受注が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,033百万円（前期比31.6%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は66百万円（前期比50.7%増）、配賦後のセグメント利益は16百万円(前期比43.7%増)となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当該事業の業績は、アミューズメント業界向けICカード関連などが好調に推移しましたが、日邦メカトロニクス株式会社京都事業所の閉鎖による収益減少影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は608百万円（前期比13.5%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は48百万円（前期比23.5%減）、配賦後のセグメント利益は22百万円（前期比45.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて355百万円増加し14,868百万円となりました。これは現金及び預金が145百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が419百万円、原材料及び貯蔵品が38百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて948百万円増加し13,844百万円となりました。これは、建設仮勘定が347百万円、土地が289百万円、建物及び構築物（純額）が128百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,304百万円増加し28,713百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて411百万円増加し12,261百万円となりました。これは賞与引当金が130百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が299百万円、短期借入金が265百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて297百万円増加し5,976百万円となりました。これは繰延税金負債が50百万円減少したものの、長期借入金が331百万円、退職給付に係る負債が27百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて708百万円増加し18,237百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて595百万円増加し10,476百万円となりました。これは為替換算調整勘定が95百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益310百万円を計上したことなどが主な要因となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月23日		9,127,338		3,137,754	158,261	1,363,807

(注) 1 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2 平成29年6月22日開催の第66期定時株主総会決議により、平成29年6月23日を効力発生日として、欠損填補を目的として資本準備金158,261千円を減少させております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,103,200	91,032	
単元未満株式	普通株式 5,338		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		91,032	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)が含まれております。
 2 単元未満株式数には当社所有の自己株式93株が含まれております。
 3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	18,800		18,800	0.21
計		18,800		18,800	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,429,954	4,284,099
受取手形及び売掛金	6,862,738	7,282,170
電子記録債権	323,984	336,937
商品及び製品	1,090,897	1,087,995
仕掛品	431,450	446,759
原材料及び貯蔵品	732,151	770,295
繰延税金資産	1,965	1,870
未収入金	522,167	490,121
その他	121,046	172,051
貸倒引当金	3,167	3,455
流動資産合計	14,513,190	14,868,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,621,790	8,827,985
減価償却累計額	3,488,771	3,566,877
建物及び構築物(純額)	5,133,019	5,261,107
機械装置及び運搬具	8,533,526	8,463,690
減価償却累計額	5,838,556	5,752,999
機械装置及び運搬具(純額)	2,694,969	2,710,691
工具、器具及び備品	642,101	702,946
減価償却累計額	383,380	422,719
工具、器具及び備品(純額)	258,721	280,226
土地	1,415,770	1,705,181
建設仮勘定	269,505	616,702
有形固定資産合計	9,771,986	10,573,910
無形固定資産		
その他	89,583	98,104
無形固定資産合計	89,583	98,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,961,593	1,862,593
繰延税金資産	91,274	87,343
その他	1,011,526	1,252,884
貸倒引当金	29,973	29,974
投資その他の資産合計	3,034,420	3,172,846
固定資産合計	12,895,990	13,844,861
資産合計	27,409,180	28,713,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,758,132	8,057,415
短期借入金	1,411,652	1,677,600
1年内返済予定の長期借入金	859,470	799,283
リース債務	247,656	218,193
未払法人税等	115,402	63,173
賞与引当金	298,920	168,072
その他	1,158,557	1,277,372
流動負債合計	11,849,792	12,261,111
固定負債		
長期借入金	3,638,430	3,969,712
リース債務	190,268	182,205
繰延税金負債	645,519	595,314
再評価に係る繰延税金負債	2,487	2,487
環境対策引当金	11,921	11,921
退職給付に係る負債	989,966	1,017,937
資産除去債務	118,174	120,241
その他	82,018	76,335
固定負債合計	5,678,785	5,976,156
負債合計	17,528,578	18,237,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	1,522,069	1,363,807
利益剰余金	4,478,315	4,947,525
自己株式	67,005	61,251
株主資本合計	9,071,133	9,387,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,144	164,673
土地再評価差額金	5,699	5,699
為替換算調整勘定	431,149	526,634
その他の包括利益累計額合計	616,993	697,007
非支配株主持分	192,475	391,596
純資産合計	9,880,602	10,476,439
負債純資産合計	27,409,180	28,713,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,976,218	10,532,597
売上原価	7,872,554	9,178,166
売上総利益	1,103,663	1,354,430
販売費及び一般管理費	1,093,403	1,158,659
営業利益	10,259	195,770
営業外収益		
受取利息	3,400	1,633
受取配当金	7,270	6,624
スクラップ売却益	9,445	4,784
その他	5,353	6,055
営業外収益合計	25,469	19,098
営業外費用		
支払利息	27,128	21,753
電子記録債権売却損	1,701	2,955
為替差損	261,435	91,141
その他	6,479	7,540
営業外費用合計	296,745	123,390
経常利益又は経常損失()	261,015	91,478
特別利益		
固定資産売却益	88	51,288
投資有価証券売却益	-	150,962
特別利益合計	88	202,250
特別損失		
固定資産処分損	0	753
特別損失合計	0	753
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	260,927	292,975
法人税、住民税及び事業税	35,445	38,806
法人税等調整額	25,478	25,507
法人税等合計	9,966	13,299
四半期純利益又は四半期純損失()	270,894	279,676
非支配株主に帰属する四半期純損失()	16,700	31,272
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	254,194	310,948

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	270,894	279,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,241	15,471
為替換算調整勘定	404,850	325,875
その他の包括利益合計	438,091	310,404
四半期包括利益	708,985	590,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672,577	390,962
非支配株主に係る四半期包括利益	36,408	199,117

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社社員に対して中期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的とした「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業社員持株会専用信託」(以下、「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は、今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、社員に対して中期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度54,857千円、221千株、当第1四半期連結会計期間49,104千円、198千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度55,010千円、当第1四半期連結会計期間 55,010千円

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貸出コミットメントの総額	2,250,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	1,211,652千円	1,209,600千円
差引額	1,038,348千円	1,040,400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	344,250千円	322,773千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会の決議により、平成28年6月25日付で、資本準備金を440,998千円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を777,696千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月22日開催の定時株主総会の決議により、平成29年6月23日付で、資本準備金を158,261千円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を158,261千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,001,506	2,956,422	1,753,276	786,026	8,497,230	478,987	8,976,218		8,976,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330		27,094		27,425	57,563	84,989	84,989	
計	3,001,836	2,956,422	1,780,370	786,026	8,524,655	536,551	9,061,207	84,989	8,976,218
セグメント利益又は セグメント損失()	1,457	5,012	40,994	11,501	25,938	40,460	14,522	4,262	10,259

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。
 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。
 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4 当社はセグメント利益又はセグメント損失()を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は164,148千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失()	19,882	83,804	32,787	44,330	63,441	178,671
全社費用	21,339	78,791	8,207	32,829	22,980	164,148
セグメント利益又は セグメント損失()	1,457	5,012	40,994	11,501	40,460	14,522

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,641,619	3,561,503	1,747,277	1,033,998	9,984,399	548,198	10,532,597		10,532,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	331		2,141		2,473	60,728	63,202	63,202	
計	3,641,951	3,561,503	1,749,419	1,033,998	9,986,872	608,926	10,595,799	63,202	10,532,597
セグメント利益	99,324	66,074	16,924	16,524	198,848	22,003	220,851	25,080	195,770

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は237,202円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益	139,189	172,356	31,157	66,795	48,554	458,053
全社費用	39,865	106,282	14,232	50,271	26,551	237,202
セグメント利益	99,324	66,074	16,924	16,524	22,003	220,851

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	27円91銭	34円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()	254,194千円	310,948千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()	254,194千円	310,948千円
普通株式の期中平均株式数	9,108,485株	8,895,970株

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、E-Ship信託口が所有する当社株式の数(期中平均株式数212千株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣吉登 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。